**「電気自動車用革新型蓄電池開発」**

**提案書様式一式**

提案書作成上の注意

 1. 提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

 2. ファイルは、A4サイズで印刷可能なサイズとしてください。

 3. 内容が判読し易い字体とし、大きさは、10.5ポイントを基本としてください。

 4. 提案書の下中央にページ番号を入れてください。

***（提案書記載例）***

様式1

***青字斜体箇所及び吹き出し説明は提出時に削除もしくは書き換えて下さい。***

***書き換える際は黒字に戻し、斜体の解除をお願いします。***

 [表　紙]

*■複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。*

**「電気自動車用革新型蓄電池開発」に対する提案書**

研究開発テーマ

***「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」***

***「研究開発項目②　亜鉛負極電池の研究開発」***

*■部分提案を行う場合は、提案する研究開発テーマのみ記載してください。*

 　　　　　　2021年*○○*月*○○*日

上記の件について貴機構の委託事業を受託したく、下記の代表者名にて提案させて頂きます。

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。*

機関名　　*（代表機関）○○株式会社（法人番号）*

　*・共同提案の代表機関は、上記のように機関名の前に（代表機関）と明記して下さい。*

代表者名　*（企業の場合は代表取締役社長）*　*○　○　　○　○*

所在地　　*○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○○－○○○○）*

連絡先　　所　属　*○○○部　△△△課*

　　　　　役職名　*○○○○部長*

　　　　　氏　名　*○○　○○*

　　　　　所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

　　　　　TEL 　*△△△△－△△－△△△△*（代表）　内線　*△△△△*

　　　　　FAX 　*△△△△－△△－△△△△*

　　　　　e-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

*■住所は登記簿上の正式な住所を記載ください。*

*（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）をお願いします。）*

 [本文]

様式2

研究開発プロジェクト名「電気自動車用革新型蓄電池開発」

*2021年○○月○○日*

*■複数事業者で提案する場合は併記してください。*

法人名：*○○株式会社*

*□□株式会社*

1. 研究開発の内容と目標について

*「電気自動車用革新型蓄電池開発」基本計画の中間目標及び最終目標を参考までに下記に掲載します。*

*（参考）*

*「**研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」*

|  |  |
| --- | --- |
| *中間目標（2023年度末）* | *最終目標（2025年度末）* |
| *0.1Ah級セルを試作し、重量エネルギー密度400Wh/kg以上、体積エネルギー密度800Wh/L以上を実証する。また、セルの性能特性の支配因子とその影響度を把握し、最終目標を達成するために注力すべき研究開発アイテムとそのアプローチを提示する。* | *2Ah級セルを試作し、下記する性能特性を実証する。**・充放電効率：90％以上**・重量エネルギー密度：500Wh/kg以上**・体積エネルギー密度：1,000Wh/L以上**・サイクル容量劣化：10%以下（100サイクル後）**・充電受入性：1Cレート以上**・安全性：内部短絡・過充電等の異常時に発火・発煙無し**また、セル試作・特性評価の結果に基づき、今後の実用化開発を経て実現されるバッテリーパックの性能・コストを推定し、実用化目標を達成可能なことを確認する。* |

*「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」*

|  |  |
| --- | --- |
| *中間目標（2023年度末）* | *最終目標（2025年度末）* |
| *0.2Ah級セルを試作し、重量エネルギー密度150Wh/kg以上、体積エネルギー密度400Wh/L以上を実証する。また、セルの性能特性の支配因子とその影響度を把握し、最終目標を達成するために注力すべき研究開発アイテムとそのアプローチを提示する。* | *5Ah級セルを試作し、各種特性評価試験を行って下記を実証する。**・充放電効率：90％以上**・重量エネルギー密度：200Wh/kg以上**・体積エネルギー密度：500Wh/L以上**・サイクル容量劣化：10%以下（100サイクル後）**・充電受入性：3Cレート以上**・安全性：内部短絡・過充電等の異常時に発火・発煙無し**また、セル試作・特性評価の結果に基づいて、今後の実用化開発を経て実現されるバッテリーパックの性能・コストを推定し、表-1　に示した実用化目標を達成可能なことを確認する。* |

1-1. 現状の技術及び性能レベル

*前掲した「電気自動車用革新型蓄電池開発」基本計画の中間目標及び最終目標の内容を参照して、提案される研究開発項目毎に現状の技術及び性能レベルについて図表等で比較する等して分かりやすく説明してください。*

***なお、下記に示す表中の事項については、記載することを必須とします。***

*「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」*

|  |
| --- |
| *現状の技術及び性能レベル* |
|
| *＜電極活物質＞**・化学組成及び（結晶）構造：**・容量密度（mAh/g、mAh/cc）：**・その他、酸化還元耐性等：* |
| *＜電解質＞**・（液体の場合）化学組成：**・（固体の場合）化学組成および（結晶）構造：**・イオン伝導度（温度条件も記載のこと）：**・その他、酸化還元耐性等：* |
| *＜セル＞**・容量：**・エネルギー密度（Wh/kg、Wh/L）：**・セル電圧（SOC50%）：**・レート：**・温度特性：**・その他、サイクル寿命、正負極容量比等：* |

*「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」*

|  |
| --- |
| *現状の技術及び性能レベル* |
|
| *＜電極活物質＞**・化学組成及び（結晶）構造：**・容量密度（mAh/g、mAh/cc）：**・その他、酸化還元耐性等：* |
| *＜電解質＞**・化学成分系：**・イオン伝導度（温度条件も記載のこと）：**・その他、酸化還元耐性等：* |
| *＜セル＞**・容量：**・エネルギー密度（Wh/kg、Wh/L）：**・セル電圧（SOC50%）：**・レート：**・温度特性：**・その他、サイクル寿命、正負極容量比等：* |

1-2. 研究開発の内容

　*「電気自動車用革新型蓄電池開発」の基本計画に沿って、提案する研究開発の内容を研究開発項目毎に極力具体的に記載してください。*

*（例　示）*

*（1）「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」*

*（○○大学）*

*（▲▲株式会社）*

*［研　究　開　発　の　内　容　］*

*（2）「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」*

*（◇◇大学）*

*（▽▽株式会社）*

*［研　究　開　発　の　内　容　］*

*・「電気自動車用革新型蓄電池開発」の基本計画に記載の中間目標及び最終目標を達成するために解決すべき課題を整理して記載してください。*

*・整理された課題を解決するための方法が、他の研究等と比較して新規性があり、技術的に優れていることを図表等で比較する等して分かりやすく記載してください。*

*・課題を解決するための方法を用いて、どのような手順で研究開発を進め、中間目標及び最終目標を達成するのかを具体的に記載して下さい。なお、共同提案の場合は、各機関の役割分担と必要性を明確にするとともに、どの様に連携・協調しながら課題を解決していくのかを説明してください。*

*・再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担と必要性を明確に記載して下さい。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。*

*・当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各機関及び技術研究組合等のそれぞれの役割分担と必要性を明確に記載してください。*

1-3. 研究開発の目標

　*前掲した基本計画の中間目標及び最終目標を参考にして、提案される研究開発項目毎に中間目標（2023年度末）及び最終目標（2025年度末）を記載してください。*

***（例　示）***

*「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」*

|  |  |
| --- | --- |
| *中間目標（2023年度末）* | *最終目標（2025年度末）* |
| *0.1Ah級セルを試作し、重量エネルギー密度400Wh/kg以上、体積エネルギー密度800Wh/L以上を実証する。また、セルの性能特性の支配因子とその影響度を把握し、最終目標を達成するために注力すべき研究開発アイテムとそのアプローチを提示する。* | *2Ah級セルを試作し、下記する性能特性を実証する。**・充放電効率：90％以上**・重量エネルギー密度：500Wh/kg以上**・体積エネルギー密度：1,000Wh/L以上**・サイクル容量劣化：10%以下（100サイクル後）**・充電受入性：1Cレート以上**・安全性：内部短絡・過充電等の異常時に発火・発煙無し**また、セル試作・特性評価の結果に基づき、今後の実用化開発を経て実現されるバッテリーパックの性能・コストを推定し、実用化目標を達成可能なことを確認する。* |

*「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」*

|  |  |
| --- | --- |
| *中間目標（2023年度末）* | *最終目標（2025年度末）* |
| *0.2Ah級セルを試作し、重量エネルギー密度150Wh/kg以上、体積エネルギー密度400Wh/L以上を実証する。また、セルの性能特性の支配因子とその影響度を把握し、最終目標を達成するために注力すべき研究開発アイテムとそのアプローチを提示する。* | *5Ah級セルを試作し、各種特性評価試験を行って下記を実証する。**・充放電効率：90％以上**・重量エネルギー密度：200Wh/kg以上**・体積エネルギー密度：500Wh/L以上**・サイクル容量劣化：10%以下（100サイクル後）**・充電受入性：3Cレート以上**・安全性：内部短絡・過充電等の異常時に発火・発煙無し**また、セル試作・特性評価の結果に基づいて、今後の実用化開発を経て実現されるバッテリーパックの性能・コストを推定し、表-1　に示した実用化目標を達成可能なことを確認する。* |

1-4. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

*研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画や時期、提案者の実用化・事業化能力等につき、概要を記載してください。なお、詳細は「研究開発成果の事業化計画書」（様式3）に記載してください。（研究開発終了後には、NEDOが実施する追跡調査・評価、特許等の取得状況及び事業化状況調査（バイドールフォローアップ調査）に御協力いただきます。）*

*※ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。*

1. *本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、NEDOの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。*
2. *どのような変更を行う場合にNEDOに説明する必要があるか、別途NEDOと協議していただく場合があります。*

*また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合、「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」と「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」のそれぞれについて（部分提案の場合は提案する研究開発項目について）、どの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを、それぞれ明確にして下さい。また、各機関がどの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。*

1-5. 我が国の経済再生への貢献

*本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的かつ定量的に説明してください。*

*＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）*

2. 実施体制

*本研究開発を受託した時の実施体制について、２－４．実施体制図に例示したようにまとめてください。共同提案の場合、各機関の役割が分かるよう記入ください。*

2-1. 研究開発責任者(プロジェクトリーダー候補・サブプロジェクトリーダー候補)

*研究開発責任者とは、研究開発項目を統括する責任者です。主要研究員が研究開発責任者を兼ねることも可能です。*

*研究開発責任者：　所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○*

*電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\**

*e-mail ○○○○@○○○○*

2-2. 主要研究員（グループリーダー候補・テーマリーダー候補）

*主要研究員とは、研究開発項目①全体の責任者や、研究開発項目②全体の責任者、研究開発項目①または②を構成するテーマ単位の責任者です。*

*「研究開発項目① フッ化物電池の研究開発」*

*項目全体責任者（グループリーダー）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○*

*テーマ責任者（テーマリーダー）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○　（○○の開発担当）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○　（○○の開発担当）*

*「研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発」*

*項目全体責任者（グループリーダー）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○*

*テーマ責任者（テーマリーダー）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○　（○○の開発担当）*

*所属・役職　○○○○ 氏名　○○　○○　（○○の開発担当）*

2-3. 管理者

*事業者毎に記述ください。*

*業務管理責任者：　所属　○○○○部○○課 氏名　○○　○○*

*電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\**

*経理責任者　　：　所属　○○○○部○○課 氏名　○○　○○*

*電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） ＦＡＸ　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\**

*・業務管理者とは、NEDO委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。*

*・経理責任者とは、NEDO委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。*

2-4. 実施体制図

*（例　示）*

「電気自動車用革新型蓄電池開発」実施体制

*研究開発責任者*

*・所属*

*・役職名*

*・氏名*

*NEDO*

*指示・協議*

*委託*

*研究開発項目① フッ化物電池の研究開発*

*・実施者*

*○○大学*

*△△株式会社*

*・研究実施場所：*

*○○センター（お台場）*

*研究開発項目② 亜鉛負極電池の研究開発*

*・実施者*

*○○大学*

*△△株式会社*

*・研究実施場所：*

*○○センター（お台場）*

*（注）機関毎に、研究実施場所、実施項目を記載すること。*

*提案者が企業の場合は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

2-5. 研究実施場所

*提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。*

*（記載例）*

*集中研究所：○○○○研究所*

*選定理由　：□□□□□□*

*分担研究所：△△△△△株式会社*

*△△△△△株式会社*

*選定理由　：□□□□□□*

*（一部本邦外で実施する場合はその理由を記述してください。）*

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

*研究開発テーマに沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発もしくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。*

*国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。*

*（例　示）*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容*（使用目的・仕様等を記入してください）* |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

*・何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。*

*・共同提案の場合、機関毎に提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。*

*・なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。*

受託者

*（例　示）*

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| *1. ○○○○の研究開発**1-1. ○○○○の開発**1-2. ○○○○の開発**2. △△△△の研究開発**2-1. ××××の研究**2-2. ××××の研究* | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |  | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |
| 合　　計 | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |

*注1） 消費税は、研究開発項目毎に内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目毎に計上してください。*

*注2） 提案に当たっての参考として、研究開発期間5年間の総事業費は、2021年度政府予算23.75億円×5年間=約115億円程度が一つの目安として想定されますが、提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。*

*なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはNEDOが確約するものではありません。*

4-2. 予算の概算

*研究開発に必要な経費の概算額を研究開発項目毎に、業務委託費積算基準（*[*http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*）に定める経費項目に従って、記載してください。*

(1) 総括表

*研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。*

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計 |
| ***1. ●●株式会社*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***うち再委託*** | ***株式会社□□*** | *(\*\*,\*\*\*)****(注1)*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***うち再委託*** | ***国立大学法人□□大学*** | *(\*\*,\*\*\*)****(注1)*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***うち共同実施*** | ***学校法人▽▽大学*** | *(\*\*,\*\*\*)****（注1）*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***2. 国立大学法人　★★大学*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *－* | *－* | *\*\*,\*\*\** |
| ***うち再委託*** | ***学校法人△△大学*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *－* | *－* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***研究開発項目①合計（1.＋ 2.）*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***1. ●●●株式会社*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |  | *\*\*,\*\*\** |
| ***うち再委託*** | ***株式会社□□□*** | *(\*\*,\*\*\*)****（注1）*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***うち再委託*** | ***国立大学法人□大学*** | *(\*\*,\*\*\*)****(注1)*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***うち共同実施*** | ***学校法人▽大学*** | *(\*\*,\*\*\*)****(注1)*** | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* | *(\*\*,\*\*\*)* |
| ***2. 国立大学法人　★★★大学*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***研究開発項目②合計（1.＋ 2.）*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***合計　研究開発項目①＋研究開発項目②*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***うち消費税及び地方消費税*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***うちNEDO負担総額*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ***うちNEDO負担消費税等額*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

*(注)再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税等込）を(　)書きで記載してください。*

 (2) 委託先／研究分担先／分室総括表

*ア．企業等の場合*

*研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。*

　研究開発テーマ：*○○○○○*

　　*●●*株式会社

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 |  *\*\*,\*\*\** |  *\*\*,\*\*\** |  *\*\*,\*\*\** |  *\*\*,\*\*\** |  *\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 2. 補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*\*.\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 4. 諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費***（注１）*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費***（注２）*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ）***（注３）*** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税***（注４）*** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*,\*\*\*,\*\*\** |
|  　総　　　　　計 |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |

*（注）*

*1. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。
なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。*

*2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。*

*3.Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。*

*4. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。*

*※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
　また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。*

*5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。*

*イ．国立研究開発法人等\*1の場合*

*\*1：国立研究開発法人及び独立行政法人*

*国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。*

*「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*参照）*

研究開発テーマ：*○○○○○*

国立研究開発法人*●●●●*

(単位　円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 備品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 人件費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 4. 光熱水費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 5. 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 6. その他 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．間接経費***(注１)*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 総計 | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |

*(注)*

*1. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に10%加算することができます。*

*2. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。*

*3. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。*

*4. リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。*

*ウ．大学等\*2の場合*

 *\*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、*

*大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。*

*「業務委託費積算基準（大学等）」：（*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*参照）*

　研究開発テーマ：*○○○○○*

*●●*大学

(単位　円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 物品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 人件費・謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 4. その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費***(注１)*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）***（注２）*** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |
| うち消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

*(注)*

*1. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する　　研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う　　場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。*

*2. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。*

*3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュア　　　ル（大学用）を参照してください。*

*4. リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。*

*エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合*

*消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。*

*研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準（*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。*

　研究開発テーマ：*○○○○○*

　　*●●*株式会社

　　（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 2. 補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*\*.\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 1. 消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 2. 旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 3. 外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 4. 諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費***（注３）*** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |

*（注）*

*1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。*

*2. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。*

*3. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。*

*なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。*

*4.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。*

(3) 再委託先／共同実施先総括表

*再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。*

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

　*現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、制度名（配分期間名）、研究開発テーマ名、事業者名及び内容を説明してください（再委託先等も含みます）。共同提案の場合は、参画する機関について漏れなく記入してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 制度名称：***NEDO「○○○○○○○事業」*** | 提案（実施）時期：***○○○○年○○月～○○○○年○○月*** |
| テーマ名：***○○○○○○○の研究開発*** |
| 開発内容と本提案との相違点：***・研究開発の内容と本提案との相違点を具体的に分かり易く記述してください。*** |
| 制度名称：***NEDO「○○○○○○○事業」*** | 提案（実施）時期：***○○○○年○○月～○○○○年○○月*** |
| テーマ名：***○○○○○○○の研究開発*** |
| 開発内容と本提案との相違点：***・記載件数にあわせて、記入欄を適宜追加・削除してください。***  |

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

*本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。共同提案の場合は、参画する機関について漏れなく記入してください（再委託先等も含みます）。*

6. 契約に関する合意

*「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、「電気自動車用革新型蓄電池開発」の契約に際して、NEDOより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。*

共同提案の場合は、

『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。

2021年*○○月○○日*

様式3

**研究開発成果の事業化計画書**

 *株式会社○○○○○○*

***共同提案の場合、事業者ごとに記述してください。***

*「研究開発項目①　フッ化物電池の研究開発」及び「研究開発項目②　亜鉛負極電池の研究開発」について（部分提案の場合は提案する研究開発項目について）、事業終了後にどのような計画に基づき実用化・事業化に繋げていくのかを明確に記載ください。*

1. 実用化・事業化を行う製品・サービス等の概要

1. 内容

*研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるか記載してください。*

1. 製作・実施等の制約

*製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。*

1. 用途（販売予定先）

*当該製品・サービスの想定される販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。*

2. 実用化・事業化への取組

1. 実用化・事業化に向けた計画等

*プロジェクト期間終了後10年間（2026～2035年度）までの実用化・事業化を目指し実施する開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化・事業化能力等を記載願います。
また、当該委託・共同研究で行われる技術開発の内容以外で平行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。*

1. 実用化・事業化を考えるに至った経緯（動機）

*実用化・事業化開発を目指した背景等について具体的に記載願います。
〈事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発に取り組み、実用化・事業化を目指すに至ったのか記載願います。〉*

1. 事業として成功すると考える理由

事業の新規性、独創性、他との競争力、実用化・事業化までに想定される課題とその解決方法など具体的に記載してください。

1. 実用化・事業化計画に対する申請者内におけるコミットメントの状況

実用化・事業化計画について申請者内の販売部門など関連する事業部の責任者等との現時点でのコミットメント状況について記載願います。

電池・材料メーカーや大学・研究機関の場合、事業化時に販売主体となる自動車メーカーとの現時点でのコミットメント状況についての記載を必須とします。

1. 実用化・事業化のスケジュール

（１）「実用化・事業化に向けた計画等」で記述した内容を踏まえ、プロジェクト期間終了後10年間（2026～2035年度）の想定される実用化・事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な実用化・事業化の段階に区分し、実用化・事業化の各段階が明瞭となるよう線表、矢印、記号等を用いて記述してください。
なお、プロジェクト実施期間中から実用化・事業化を開始する計画がある場合には、その年度から計画を記述してください。

実用化・事業化の各段階において、実用化・事業化の中断や延期など、実用化・事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。

また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。

生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、(4)のコミットメント状況への記載も踏まえ、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

***(記入例) EV・PHEV、蓄電池材料、蓄電池、EV・PHEVや蓄電池関連のインフラ設備等***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** | ***2026年度*** | ***2027年度*** | ***2028年度*** | ***2029年度*** | ***2030年度*** | ***2031年度*** | ***2032年度*** | ***2033年度*** | ***2034年度*** | ***2035年度*** |
| ***製品設計******○○設計完了▲******▲Tuki*** ***設備投資******生産******販売******収益発生*** | ***▲○○億円******▲Tuki***  |  | ***▲サンプル******出荷開始*** | ***○万台／月▲uki*** ***▲○万台／月uki*** ***▲生産開始******▲Tuki***  | ***◇続行/中断を判断*** | ***▲○万台／月uki*** ***▲○万台／月uki***  | ***第２生産ライン立ち上げ▲******▲Tuki*** ***▲○○億円******▲Tuki***  | ***▲○万台／月uki*** ***▲○万台／月uki***  |  |  |

***予想される重大な障害：***

***製品設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資段階 ：～～～～～～***

***生産段階 ：～～～～～～***

***販売段階 ：～～～～～～***

3. 市場の動向・競争力

1. 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

*実用化を目指す製品・サービスに関する国内と海外の想定される市場規模（百万円）を示し、その根拠を記述してください。〈現状、プロジェクト期間終了時点及びプロジェクト期間終了10年後についてそれぞれ記載願います。〉*

*申請者のみの市場規模にこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。*

*また、市場における申請者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください*。

***市場規模(国内／海外)*  *申請者シェア(国内／海外)***

***例：現状*** *○○○百万円 ％*

***プロジェクト期間終了時点*** *○○○百万円 ％*

***終了後1年目（2026年度）***  *○○○百万円 ％*

***終了後2年目（2027年度）*** *○○○百万円 ％*

***～～***

***終了後10年目（2035年度）*** *○○○百万円 ％*

***市場規模算出の根拠：****～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

***シェア見通しの根拠：****～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

様式4

－ 研究開発責任者候補及び業務管理者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

提案書の統括責任者である研究開発責任者（プロジェクトリーダー候補・サブプロジェクトリーダー候補）について、研究開発責任者候補研究経歴書（様式1）に記入し提出してください。

提案事業者をはじめ、再委託研究機関等本提案事業に関係する業務管理者の研究経歴を業務管理者研究経歴書（様式2）に記入し提出してください。

〔なお、業務管理者とは、本提案における各提案者または再委託先等の研究開発の責任者を指します。〕

【記入にあたっての注意点】

①提案者の業務管理者

提案者毎に業務管理者を1名選任してください。

②研究開発経歴（現職含む）：

・ 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

③受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

・ 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

・ 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち1つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： |  |
| 研究開発責任者候補　研究経歴書 |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |
| 所属 |  |
| 部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 学位取得年（西暦） |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |
|  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

様式5

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： |  |  |
| 業務管理者　研究経歴書 |  |
| 氏名 |  |  |
| フリガナ |  |  |
| 生年月日（西暦）、年齢、性別 |  |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |  |
| 所属 |  |  |
| 部署名 |  |  |
| 役職名 |  |  |
| 最終学歴 |  |  |
| 学位 |  |  |
| 学位取得年（西暦） |  |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |  |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |  |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |  |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |  |
|  |  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。がだし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

様式6

－　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について　－

2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況について記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される委託先（再委託等は除く）

※提出時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案法人名 | 常時雇用する労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が無い場合は無しと記入） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定１段階（○年○月○日） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、ユースエール認定 |
| ○○大学 | ○名 | プラチナくるみん認定（○年○月○日） |
|  |  |  |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

【加点対象認定】

（参考：女性活躍推進法特集ページ　<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>）

|  |
| --- |
| 認定等の区分 |
| 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業） | １段階目※１ |
| ２段階目※１ |
| ３段階目※１ |
| プラチナえるぼし※２ |
| 行動計画※３ |
| 次世代法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） | くるみん（旧基準）※４ |
| くるみん（新基準）※５ |
| プラチナくるみん |
| 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業） |

※１　女性活躍推進法第９条に基づく認定。なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

　 ※２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律 (令和元年法第24 号)による改正後の女性活躍推進法第12 条に基づく認定

※３　常時雇用する労働者の数が300 人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

※４　次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置に基づく認定

※５　次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令（平成29 年厚生労働省令第31 号）による改正後の認定基準に基づく認定

提案者各位

様式7

国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、ＮＥＤＯ内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者 | 提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のＮＥＤＯ事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。 |
| 対象プロジェクト | 対象者が過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。ただし、対象は、過去15年間のプロジェクト。また、同一年度にＮＥＤＯへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査で御回答いただくものは除きます。（補足QA参照） |
| 記入方法 | 調査票に記入してください。対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者で選定してください。調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。＜記入上の注意＞○実用化の定義顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生　等○その他ＮＥＤＯ成果として認識するもの直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含みます |
| 提出方法 | 公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。 |
| 問合先及び提出先 | 提案書と同じ。 |
| その他 | 記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。 |

以上

ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大5種）お書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 今回提案するプロジェクト | 電気自動車用革新型蓄電池開発 |
| 2. 企業名 | ○○株式会社 |
| 3. 記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞□ 過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし□ 同一年度に既に他の公募にて提出済（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日） |
| 4. 直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査）□ 同一年度に追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後６年以内）（該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）□ 同一年度に企業化状況報告書（または実用化状況報告書）にて報告済（※助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後１１年以内または１６年以内）　（該当制度名：○○事業） |
| 5. 過去の実施実績① | ※過去15年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4.直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発●実施期間：○○年度～○○年度●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。●成果が活用されている製品名：●直近の売上額：●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：●記入者連絡先□　提案者と同じ□　それ以外所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail： |
| （留意事項）＊1：対象となる助成事業：・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業　　・大学発事業創出実用化研究開発事業・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html) |

「ＮＥＤＯ研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

　　再委託先、共同実施先も含みます。

　　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

　　なお、「過去15年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したＮＥＤＯの研究開発プロジェクトにおいて、ＮＥＤＯと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）

案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。

　　また、同一年度にＮＥＤＯが実施する追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（または実用化状況報告書）にて、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

　（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のＮＥＤＯプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、ＮＥＤＯからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

ＮＥＤＯ成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

　　他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. ＮＥＤＯプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、共同で提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者ごとにファイルにパスワードをつけるなどして、提案書と併せて提出願います。この際、ファイルパスワードについては、NEDO担当者による提案書受理メールの受領後、当該メール送付者にパスワードの送付をお願いいたします。

Q. 調査結果について

A. ＮＥＤＯは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。ＮＥＤＯ内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。

様式8

NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票

提案書類に添付する「NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票」については、応募要件として「情報管理体制」等を有することを必須としていることから、全ての確認項目に対して採択後の契約締結時までに対応する必要があります。このため、情報管理体制等が不確実な場合は、提案者への聴取などを通じて確認する場合があります。

なお、提案者（再委託等は除く。）として位置づけられる全ての事業者について、１事業者毎に１枚作成して下さい。

また、提案時に「対応するエビデンス」の提出は不要です。ただし、契約締結後概ね3ヶ月を目途に、ＮＥＤＯが委託先訪問時等に当該エビデンスを確認するため、各種エビデンスの整備及び保管をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 確認項目 | 想定するエビデンス |
| ２ | 情報管理に関する規程類を整備している。 | 情報セキュリティ管理規程。 |
| ３ | 情報取扱者以外の者が、機微情報に接したり、職務上、提供を要求してはならない旨を定めている（システム上のアクセス制限等を含む）。 | 情報管理体制等取扱い規程 |
| ４ | 親会社、地域統括会社等の事業者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含む一切の事業者以外の者に対して、機微情報を伝達又は漏えいしてはならない旨を定めている。 | 情報管理体制等取扱い規程 |
| ５ | 機微情報の漏えいなどによる情報セキュリティ上の問題が発生した場合、その対応方法や連絡体制、情報漏えいした際の処分等に関するルールを定めている。 | 情報管理体制等取扱い規程、就業規則 |
| ６ | 再委託先等がある場合、再委託先等に対して自社と同様の機微情報の情報管理を求めている。 | 締結予定の「再委託契約書」の案文 |
| ７ | 情報取扱者名簿及び情報管理体制図を作成し、情報取扱者は実施計画書の研究体制に記載された者及びＮＥＤＯが了解した者のみとしている。 | 情報取扱者名簿及び情報管理体制図 |



情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属 | 役職 | 研究体制上の位置づけ※４ | パスポート番号及び国籍※５ |
| 情報管理責任者※１ | Ａ |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者※２ | Ｂ |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |
| 業務従事者※３ | Ｄ |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |
| 再委託先等 | Ｆ |  |  |  |  |  |

（※１）NEDO事業の責任者である業務管理者であり機微情報の管理責任者。

（※２）NEDO事業の進捗管理を行う者であり、主に機微情報を取り扱う者ではないが、機微情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）機微情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）実施計画書の研究体制に登録されている者は「●印」、それ以外の者はNEDO事業との関係性や役割を記載。

（※５）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号及び国籍を記載し、該当しない場合は「－」と記載。

（※６）住所、生年月日については、必ずしも当該名簿での管理を要しないが、NEDOから求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【留意事項】

・NEDO事業を実施した際に取得又は知り得た保護すべき技術情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・NEDO事業の遂行のため、最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。